

2012年度 修士論文

競技スポーツ団体が普及のため考案したセカンド
スポーツの現場実態と普及に向けた実践的提言
— フラッグフットボール・6人制ホッケー
ソフトバレーボール・タグラグビー —

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科
スポーツクラブマネジメントコース

5012A325-4

吉田篤司

Atsushi Yoshida

研究指導教員 間野義之 教授

目次

I	序論	1
1.	論文の背景	1
2.	論文の目的と意義	2
II	先行研究	2
1.	ニューススポーツ	2
2.	セカンドスポーツ	3
(1)	フラッグフット	3
(2)	6人制ホッケー	3
(3)	ソフトバレー	3
(4)	タグラグビー	4
III	研究方法	4
1.	研究手法	4
2.	対象者	5
3.	分析枠組み	5
4.	M-GTA 分析手順	5
IV	結果および考察	6
1.	全体のプロセス（ストーリーライン）	6
2.	各カテゴリーの概念について	7
(1)	【普及組織】	7
(2)	【学校体育】	10
(3)	【子供がスポーツに触れるきっかけ】	12
(4)	【大人が楽しむ生涯スポーツ】	13
(5)	【メディアによるきっかけづくり】	14
(6)	【普及上の意識と今後】	16

3. モデル（理論）	17
4. 発展モデル.....	18
(1) 〈外部指導者〉	18
(2) 〈学生ボランティア〉	19
(3) 〈総合型地域スポーツクラブ〉	20
V 今後の課題.....	20
VI 本研究の意義.....	21
VII 謝辞	22
【添付資料】	25
【注釈】	26
【参照】	26
【図表】	26

I 序論

1. 論文の背景

スポーツは、健康な身体をはぐくむことを目的とするとともに、爽快感、達成感、他者との連帯感等の精神的充足や、楽しさ、喜びを与える。スポーツは、人類の創造的な文化活動の一つとして、豊かな生活と文化の向上に役立つものといえる。

日本のスポーツ振興をつかさどる文部科学省（以下、「文科省」という）は、新たなスポーツ文化の確立を目指し、2010年に「スポーツ立国戦略」¹を策定した。文科省は、「スポーツ立国戦略の目指す姿」を実現する為、1. 人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視 2. 連携・協働の推進の基本的な考え方のもと、実施すべき5つの重点戦略として、(1) ライフステージに応じたスポーツ機会の創造 (2) 世界で競い合うトップアスリートの育成・強化 (3) スポーツ会の連携・協働による「好循環」の創出 (4) スポーツ界における透明性及公平・公正性の向上 (5) 社会全体でスポーツを支える基盤の整備を掲げた。また、1961年に制定されたスポーツに関する総合的な法律である「スポーツ振興法」は、2011年に「スポーツ基本法」²として全面改正され制定された。これまでのスポーツ振興法は、スポーツの普及は学校教育などを通じて目指すという行政側の視点に立っていた。しかし、制定から丸50年が経過し、スポーツをめぐる状況は大きく変化した。「スポーツ基本法」は「スポーツ振興法」になかった文言として、「スポーツ立国の実現を目指して国家戦略としてスポーツに関する施策を推進する」ことを国の責務として記した。さらに、国民に対しては、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利」があるとしてスポーツを楽しむ権利を認めて記した。スポーツは広く国民に浸透し、スポーツを行う目的が多様化するとともに、地域におけるスポーツクラブの成長や、人と人との交流及び地域と地域の交流を促進してきたからである。

一方で、国や地方公共団体は基本理念に則りスポーツに関する施策を策定し、実施する「責務」を有するが、スポーツ団体がスポーツの推進に主体的に取り組むことと、そこに関わる団体や人々が、相互に連携・協働する「努力」が求められている。これに応える為には、スポーツ団体は時代に適合した活動をしていかななくてはならないのではないだろうか。

そこで本研究では、競技スポーツを普及の為に簡易にして取り組み易くしたスポーツを考案・紹介したスポーツ団体のニュースポーツを取り上げ、どのような方法や体制で普及しているのかを検証する。

なお、本研究では中央競技スポーツ団体がそれぞれ普及を目的として考案・紹介した簡易型のスポーツを、総称して「セカンドスポーツ」と便宜的に呼称する。また、ここで取り上げる対象となるセカンドスポーツは、競技スポーツ団体が公益財団法人日本体育協会（以下、「日体協」という）に加盟または準加盟する団体とした。さらに、競技スポーツが団体スポーツでありセカンドスポーツを持っている団体という条件にしたところ、対象となる団体は以下の4つとなった。競技スポーツ名と個別セカンドスポーツ名を以下具体的に列挙する。アメリカンフットボール・フラグフットボール（アメリカンフットボー

ルは以下、「アメフト」という）（フラッグフットボールは以下、「フラッグフット」という）・ホッケー―6人制ホッケー・バレーボール―ソフトバレーボール（ソフトバレーボールは以下、「ソフトバレー」という）ラグビーフットボール―タグラグビー（ラグビーフットボールは以下、「ラグビー」という）。

2. 論文の目的と意義

スポーツ基本法では、「学校における体育の充実」も条文に盛り込まれた。先の競技スポーツ4団体のうち、タグラグビー・フラッグフット・ソフトバレーの3種目は、小学校学習指導要領解説体育編³に、ゲーム・運動領域のゴール型ゲーム・ネット型ゲームの内容として例示され、授業として取り上げることも容易となった。そこで例示された3種目が、セカンドスポーツとしてどのような方法で学校と連携が図られているかを明らかにする。一方、同じ子供を対象としたスポーツ少年団や地域クラブに対しても、競技スポーツ4団体はどのような方法で普及をしているか明らかにする。さらに、セカンドスポーツはプレーヤーの年齢・体力・運動技術・プレー環境等に応じて簡易にしたものなのとして大人を対象とする生涯スポーツとしても普及しているが、そこではどのような展開がなされているかも明らかにする。

本研究は、セカンドスポーツがどのように普及展開されているかを対象先に応じて具体的に検証するものである。そして、普及の上での効果的側面から非効果的側面に至るまでの多様な側面を捉えたうえで2つの提案をしてモデル（理論）を生成する。さらに、そのモデルに3つの提言を加えることで、実践現場でより役立つ発展モデルを提示することを目的とする。

この研究を参考にすることは、今後セカンドスポーツの考案を検討する競技スポーツ団体に普及の効果的な情報を提供することとなり意義がある。

II 先行研究

1. ニュースポーツ

セカンドスポーツの先行研究を検討するに先立ち、大枠となるニュースポーツの先行研究を本研究の領域把握の上で考察することとする。ニュースポーツという言葉は、1979年に最初に用いられた和製英語で、軽スポーツ、やわらかいスポーツ、レクリエーションスポーツと呼ばれることもある。以来30年以上が経過して、ニュースポーツという言葉が社会で広く用いられるようになった。一方、多種多様なスポーツがニュースポーツとして濫用され、定義付けが困難となっていった。そこで長谷川⁴は、「ニュースポーツという字義に反して、起源の古いスポーツもニュースポーツと称されることが多々あることや、年月が経過してもニュースポーツと呼ばれ続けるケースが多い」として、カテゴリー化して分析をしたうえで、「社会的に一定の場所を得たことにより、継続的に活動が続けながらニュースポーツ（≡マイナースポーツ）であり続ける道が生まれている。」と論じた。

普及に関しては、師岡⁵（1993）がニュースポーツの特徴 11 点として列挙したうえで、「①「楽しさ」を得ることを第一、②いつでも、③どこでも、④誰でもできること」という 4 要素を必須条件として、今日セカンドスポーツの普及を進める上でも共通となる要素を呈示している。

2. セカンドスポーツ

(1) フラッグフット

フラッグフットは吉永ら（2010）⁶、藤城（2011）⁷他多数が、小学校体育授業のテキストとなる写真・イラストが満載の書籍を発行している。また、日本語の雑誌論文を収録したデータベース CINII においては、“フラッグフットボール”「CINII に本文あり」で検索すると 14 件、「連携サービスへのリンクあり」では 24 件の掲載がある。吉永ら（2004）⁸の子供たちによるゲームで作戦を立てた展開の可能性を呈示した論文や、小笠原（2004）⁹が勤務先中学校で 1 年時にフラッグフットを必修とし、「チームにおける戦術を中核とした学び方」を解釈して 2 年時以降の選択制で選択される学習課題として提起するものがある。これだけ多数の書籍や論文がある理由は、後述する普及組織が活動において意図的に展開したからである。

(2) 6 人制ホッケー

ホッケーは久保ら（1998）¹⁰の研究で、「ホッケー関連の研究があるが、多くが競技技術的な分析となっている。」とあるとおり、トレーニングやある状況下の身体的変化に関する研究がほとんどである。紙透（1984）¹¹は、文献研究によりルールを分析して子供の成長ステージに応じた指導を検証したが、適切な指導をするにはスティックとボールという道具も子供の発達段階に応じて適切な道具を使うことが今後の課題としている。恩田ら（1982）¹²の研究は 6 人制ホッケーについて、競技化されて年数が浅いのでモデル化が示されてないとして、ゲーム戦術等の分析を行っている。これらのことから、子供や学校、生涯スポーツを念頭に入れた普及に関する論文は見当たらない。

(3) ソフトバレー

ソフトバレーは、1988 年に日本バレーボール協会が、「いつでもどこでも誰もが楽しめる生涯スポーツ」となるよう開発した。1989 年には、原田ら¹³の調査により、バレーボール教室でソフトバレーを体験してもらった後に、10 代から 60 代の男女 356 名にアンケート調査をした。「6 人制・9 人制バレーボールとソフトバレーの楽しさの比較と普及について」を調査したが、（今後もソフトバレーを続けていきたいか）の質問に、「ぜひ続けていきたい」（34.3%）、「なるべく続けたい」（54.1%）と、両項目で 88.4%の好結果となった。また、ソフトバレーをもっと一般に広く普及させた方がよいかという質問には、「もっと普及させた方がよい」（84.8%）という結果となった。結論として、ソフトバレーは

各階層に十分に受け入れられる条件を備えており、広く普及する可能性を有しているものとなった。1993 年には中山¹⁴の中高年ソフトバレー参加者から普及拡大が窺われる調査や、吉川（1996）ら¹⁵や世羅（2001）¹⁶、その他いくつかの学校体育における教材やあり方に関する研究がある。

(4) タグラグビー

タグラグビーも主に小学校の体育授業で導入され学校を中心に普及した。鈴木ら（2005）¹⁷、高山（2004）¹⁸、こどもくらぶ（2009）¹⁹による指導者向け教本（解説書）や、野口（1999）²⁰、岩田（2000）²¹、吉國（2001）²²による教育現場からの専門誌への論文が見受けられるが、普及に関する論文は見当たらない。また、「外部指導者を授業やクラブ活動の指導に迎える動きは加速化する」と予想している永田ら（2009）²³も、「日本の体育教育にとってのタグラグビーに関する教材研究は、（タグラグビー自体がまだ）日も浅く、散見される数は極めて少ない。」と指摘している。

III 研究方法

1. 研究手法

本研究は、まず組織や組織構成員がとる行動の複雑性を理解しなくてはならない。その上で多面的に説明しながら、セカンドスポーツ普及のモデルを生成していくものである。メリアム（2004）²⁴は、「データ収集の主たる方法としてインタビューを用いるかどうかは、必要な情報の種類と、その情報を得る最善の方法がインタビューであるかどうかによって決まる」に付け加えて、「インタビューでしかデータ収集ができないときもある。」とまとめている。以上のことから、関係者への半構造化インタビューによりデータ収集をして分析をする、質的研究法が適切であると考えた。質的研究法は、現象学、エスノメソドロジー、KJ 法、会話分析、談話分析、エスノグラフィー、ライフヒストリー分析、カルチュラル・スタディーズ、グラウンデッド・セオリー・アプローチ、口述史等いろいろな方法がある。

本研究では、インタビューによりデータを分析して仮説（理論、モデル）を生成していくという点で、グラウンデッド・セオリー・アプローチ注 1（以下、「GTA」という）が検討される。GTA はグレーザーとスト劳斯（1967=1996）²⁵に 1960 年代に考案されたのだが、データの切片化を分析技法としているところに大きな特徴がある。（木下、1999, 2003）^{26・27}（戈木、2005）²⁸その特徴に対して木下は、データを分析して仮説（理論、モデル）を生成していく手法をそのままに、恣意性を排除するために切片化をしない技法である修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、「M-GTA」という）という新しい研究方法を考案した。本研究では、インタビューデータが有している文脈性を破壊せず逆にそれを重視し、研究する人間（筆者）が意味の深い解釈を試みる研究方法である、M-GTA を採用することとする。

表 1 インタビュー協力者一覧

競技スポーツ	セカンドスポーツ	担当者	セカンドスポーツ組織の所在
アメリカンフットボール	フラッグフットボール	A	日本フラッグフットボール協会：独立組織
ホッケー	6人制ホッケー	B	日本ホッケー協会：普及委員会
バレーボール	ソフトバレー	C	日本ソフトバレー連盟：独立組織
ラグビー	タグラグビー	D	日本ラグビーフットボール協会：普及・競技力向上委員会

※アルファベットは担当者の仮名を頭わすが、文脈上所属するスポーツ団体を指す場合もある。

2. 対象者

セカンドスポーツの普及に携わる 4 名にインタビューに協力してもらった。表 1 はインタビュー協力者一覧である。インタビューに先立ち、協力者には研究の目的と概要を説明し、十分なインフォームドコンセントを得た。インタビューは、セカンドスポーツの組織が置かれている競技スポーツ団体の事務所、大会が開催されている体育館、喫茶店にて行われた。インタビューは筆者 1 名と対象者それぞれ 1 名で行った。インタビューは 40 分から 1 時間程で、インタビュー内容は対象者の了解を得て IC レコーダーに録音した。

3. 分析枠組み

本研究では M-GTA を分析の枠組みとして採用した。ただし、M-GTA には具体例（ヴァリエーション）が少ない概念は採用しないといったように、本研究のような少数事例に基づく研究に適していない側面がある。そこで、M-GTA を研究関心に応じて適宜修正しながら進める枠組みが必要となる。西條（2007，2008）^{29・30}は、「構造構成的質的研究法 Structure-Construction Qualitative Research Method：SCQRM）」で、新たな視点の提示ができれば数は必要ないとしている。本研究では、そうした機能を持つ SCQRM を基盤となる研究方法として採用することで、M-GTA のエッセンスを活かした少数事例に基づく研究を進めることとした。

4. M-GTA 分析手順

M-GTA の分析手順は、大きくはまずデータから概念を生成し、複数の概念間の関係を解釈的にまとめ、最終的に概念関係図（以下、「概念図」という）として提示する流れになる。

まず、IC レコーダーに録音したデータの文字起こしをしてテキストを作成する。次に、最も多様性のありそうな 1 人のデータを選ぶ。そしてその 1 人分のデータに目を通し、テキスト一頁分あるいは適当に区切りの良いところでみていく。分析テーマに関連する箇所

に着目し、それが分析テーマにとって意味するものは何かを解釈し、その部分を具体例とする概念を生成し、分析ワークシートに記入する。

分析ワークシートとは、上記の要領でつくった概念の名称、概念の定義、概念の具体例となるヴァリエーション、そして分析の際に浮かんできたアイディア等を書き留める理論的メモと呼ばれるものの4項目で構成される。1概念につき1ワークシートの形で進める。

次に実際に生成した概念を例に説明する。まずインタビューデータのなかで分析テーマに関連する箇所「クリニックの時に学校の先生が結構来ていた（中略）「私は学校のクラブで教えているんですよ」（筑波）大学の時に選択であってやっていた。で、すごく良かった。」という部分に着目した。まず、この部分についての意味を自分の解釈とは反対の観点から考えた上で、それを適切に表現する言葉は何かという順序で検討を行った。そして検討を重ねた結果、「筑波大学では選択授業でフラッグフットボールが既にあり、卒業後は各地域で教員が授業展開している。」という定義をし、最終的に『セカンドスポーツに関わる教員』という概念名を作成した。そしてこれらを分析ワークシートに記入した。

分析ワークシートは、具体的には表2のようになる。このように概念を生成しながら、つくった概念の有効性をみる。解釈の恣意性を防ぐため、できる限り自分の分析や解釈とは反対例を考え、そのような概念がデータからつくられるかどうかを意識しながらデータをみていく。また、概念の生成および有効性をみながら、さらに同時並行で、概念間の相互の関係を考え、カテゴリーという複数の概念のまとまりをつくっていく。そして最終的に概念とカテゴリーによって、明らかにしたい現象を説明する概念図をつくるのである。この思考法を表したモデルを図1に示した。

IV 結果および考察

研究方法で言及したように、M-GTAはデータの確認を継続的に行いながら解釈を確定していく分析プロセスの中に、自動的に考察的要素が含まれている。その為、結果と考察をわけて論じることは困難である。従って、以下結果と考察をまとめて論じる。データから概念を生成し、最終的に複数の概念間の関係を解釈的にまとめた概念図、つまり分析の結果を図2に示した。

まず、分析の結果である概念図の全体的な流れについて概念名およびカテゴリー名を用いて説明する。（ ）はインタビュー協力者（但し、文脈によっては所属セカンドスポーツ団体を指すことがある）、…は略、分析の最小単位である概念名は『 』、これらの関係から構成されるカテゴリー名は【 】を用いて表した。なお、〈 〉は提案・提言を表す。

1. 全体のプロセス（ストーリーライン）

分析の結果である概念図の全体的な流れについて、概念名およびカテゴリー名を用いて説明する。セカンドスポーツ普及システムのプロセスとしては、まず【普及組織】においてそれぞれの『セカンドスポーツ組織の所在』があり、さらに『セカンドスポーツの考案

と特徴』がある。普及をする上では『セカンドスポーツ普及が意味するもの』を理解し、『セカンドスポーツ普及の具体的取組み』をしながら状況に応じて『セカンドスポーツ普及の差別化戦略』を施したりする。その普及で欠かせないアプローチ先として【学校体育】があり、『学習指導要領の影響』の威力を十分認識しつつ、『セカンドスポーツに関わる教員』を出来るだけ増やしていくことが重要である。一方で、普及したくとも学校側の事情もあるので、『セカンドスポーツ用具の充足』をサポートする必要性もある。一般的な普及としては【子供がスポーツに触れるきっかけ】をつくる為に、『子供たちへの普及と大会について』の理解が必要となる。将来競技者となる可能性も考慮し『セカンドスポーツの技術的影響』を理解する必要もある。【大人が楽しむ生涯スポーツ】では、『大人から始める楽しみ方』の背景を認識し、組織的には『マスターズへの着目』もして情報の収集と提供を継続していく。このように普段の普及活動は地道なものであるが、【メディアによるきっかけづくり】により、『スポーツドラマ/アニメの影響』を圧倒的に受ける場合もある。また、その威力を利用する上で、『芸能人の活用/競技者スターの発掘』という方策もある。普及をしていく上で、担当者の意識では『競技スポーツとの相互関係』は意識の上ではない。『今後の普及発展に向けて』は、「子供のうちからスポーツに馴染むことが将来にも（見る・支える）繋がる」ことを実感している。

ここまでの6カテゴリーに2つの提案をして、モデル（理論）の生成とする。そしてさらに、3つの提言を加えることで、実践現場でより役立つ発展モデルを提示する。

2. 各カテゴリーの概念について

(1) 【普及組織】

物事を広く行き渡らせることを普及という。競技スポーツ団体は組織なので、その集団である【普及組織】として理念や行動指針等の共通理解が必要となる。『セカンドスポーツの考案と特徴』では、「いつ頃というのも判らないくらい、アメリカでは昔からあった」(A)や、「イングランドで1992年ごろ普及された…南アフリカにも似たようなのがある」とも聞いておりますので、起源がどこか本当に諸説入り混じって分らない」(D)という外国製輸入型や、「ヨーロッパの方では室内競技でインドアホッケーがありまして6人制なのですがそれを参考に、…外のコートでコートを小さくして6人制ホッケーを作ろう」(B)や「(1988年)日本で考案された。」(C)のように、日本独自で考案したものがあつた。

特徴としては、「安全性が高く、男女混合で競技ができてルールが簡単、状況に合わせてルールが自在に変化でき、競技の人数を自由に変更でき、安全なところならどこでもでき、競技に必要な用具が簡単で安い」(D)というのが全てを網羅的に説明した内容となる。

『セカンドスポーツ普及が意味するもの』は、「どこかに出て行って教えるという普及もあるし、教材を作るという普及もあるし、広報活動というのも普及」(A)、「明らかに普及版です。小学生・中学生の為。」(B)、「学校での普及や教材云々というよりも、まず新しいスポーツで気軽に楽しめるという事で開発したのが第一」(C)、「2つありまして、ラ

表 2 分析ワークシートの例

概念名	セカンドスポーツに関わる教員
定義	筑波大学では選択授業でフラッグフットボールが既にあり、卒業後は各地域で教員が授業展開している。
ヴァリエーション	私は学校のクラブで教えているんですよ」(筑波)大学の時に選択であってやっていた。で、すごく良かった。
理論的メモ	教育現場の第一線に立つ教員は、どのようなスタンスで学び教えるようとしているのか。

木下康仁：グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い—，弘文

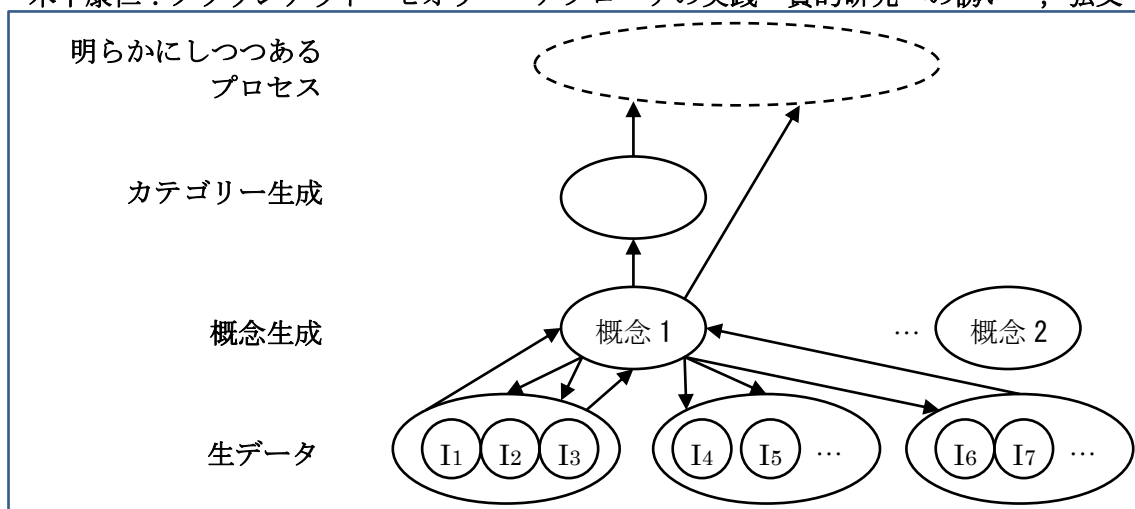


図 1 概念生成モデル

ラグビー人口拡大を目標とした普及の為のツール、…学校体育に入っていく上ではラグビーという独自のスポーツとして、ラグビーに繋がらなくてもそういったスポーツを経験したという事が大事」(D)と、各組織において意味合いが違っていた。これは、普及開始時点での対象者がどこに置かれていたかの違いに端を発している。(C)においては、もともとから大人を相手にしていたことであり、後述する、【学校体育】での『学習指導要領の影響力』というものが無かったからであろう。

『セカンドスポーツ普及の具体的取組み』では、「1998年に初めてフラッグフットボールのクリニックをやりました」(A)。「国体のスポーツの種目としてずっとやらせて頂いているわけですが、開催年毎にそれぞれのホッケーのチームが出来て、協会が出来て、それぞれの施設が出来てっていう流れでずーっと来ましたね。なんである意味国体と一緒に歩んできた」(B)、「横浜市小学校体育では全国に先駆けて2002年より3年～6年の選択科目に採用され、市内大半の約350校近くが授業で行い、…出前授業11年目となり、タグを経験した生徒先生は10万人となっております。」(D)とあった。(A)はこの後、後述する『セカンドスポーツの差別化戦略』で先を見据えた展開へシフトしていく。(C)は詳細に

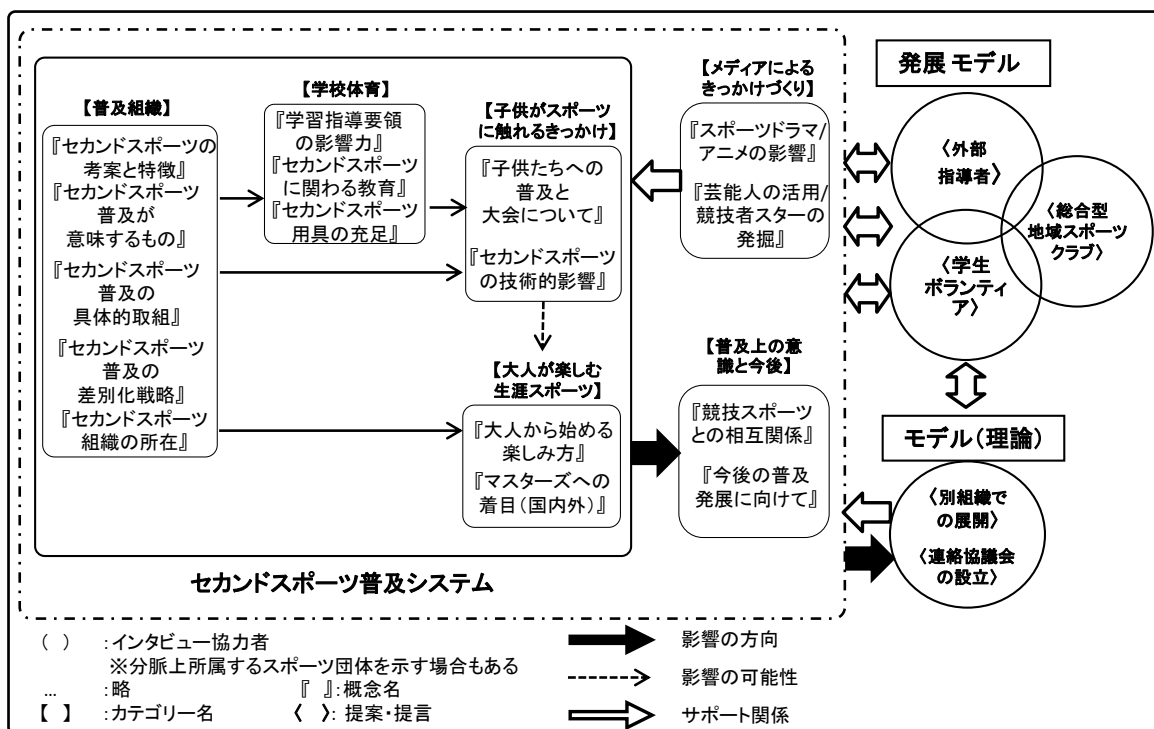


図 2 セカンドスポーツ普及システムの概念図全体

ついて聞くことが出来なかったのであるが、これはソフトバレーが各都道府県で細かく普及展開されているので一元的に捉えることが出来ないからである。その意味からすると、本部の手を離れて各地域で各々普及が行われていることが推察される。(D)は、横浜市という限られた地域ではあるが、出前授業を行うなど能動的な普及活動を継続してきた。後述する【学校体育】に、10 年以上前から民間主導で携わることができた実績を現している。

さてここでは、各組織としてのノウハウに通ずる部分となるが、『セカンドスポーツ普及の差別化戦略』を比較してみることにする。(A)は、普及組織にいる 2.5 人 (0.5 人は契約社員) は、「アメリカンフットボールやった訳でもフラッグフットボールをやった訳でもなく、スポーツは特に好きという訳でもない、嫌いではないけれども普通の人達。」であるという。

そして、「ビジネスの世界で活躍した人間をどうやってスポーツ組織に入れるか(採用できるか)」が非常に大事であり、他のスポーツ組織との最大の差別化であるという。例えば契約社員の方は、「元々小学校中学校のビジネスを 50 年位やっていた人で、要するに学校という世界とどうコミュニケーションをとるかといったことのエキスパートなんですよ。例えばもっと言えば、あの先生・あの指導主事をちゃんと押さえないといけないとか、あの人を動かすにはこの人に言わなくてははいけないとか、そういうエキスパートの人…その人がいないと怖くてできない。」程の役割を果たしている。また、前述の「フラッグフットボールのクリニックをやって」、このままでは「今は子供たちにも楽しいことが

沢山あるので、関係者の子供を一回連れてきてでも直ぐに行き詰ると思った。」という。そして、「2001年に筑波大学と「フラグフットボールの研究と普及に関する協力協定」を締結し、「38の国立系小中学校で研究授業をして、そのフィードバックから教材を改良」し、【学校体育】及び『学習指導要領の影響力』に結びつく行動となった。(B)では、「オリンピック出場選手を呼んでイベント的な事をして…活性化だったり体験してもらうようなことを、スポットですがやってもらう」ことをしている。(C)は前述と同じ理由で都道府県ごとなので詳細を把握できない。(D)は、「タグラグビーエデュケーターという、タグラグビーを先生たちに教えられる者たちを47都道府県に配置しましょうという活動をしています。」ということで、直接的な指導から手を離れて独自に活動してもらうような育成活動をしている。

最後に、『セカンドスポーツ組織の所在』について各組織を比較する。(A)は、「2001年に2つフラグフットボール組織」があったものを、(小学校学習指導要領解説体育編の例示を前に)「2008年日本フラグフットボール協会を設立。現在、公益財団法人の認定申請中。」(B)は、歴史を辿れば1923年大日本ホッケー協会に繋がる社団法人日本ホッケー協会内普及指導部にある。(C)は、日本バレーボール連盟の傘下団体として日本ソフトバレー連盟を設立した。各地域は都道府県のソフトバレー連盟が担う。(D)も、1926年に設立された日本ラグビー蹴球協会へと繋がる、財団法人日本ラグビーフットボール協会内の競技力向上委員会普及育成部門に置かれている。分類すると、競技スポーツの協会内設置の委員会が(B)・(D)、全く別の組織として展開しているのが(A)・(C)となっている。

(2) 【学校体育】

スポーツ基本法では、法第17条において「学校における体育の充実」を定めた。21世紀は知識基盤社会化やグローバル化の時代であるとして「生きる力」を育むことがますます重要なので、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を培う観点から指導内容が改善された。学習指導要領は学校教育法の規定を根拠に定めたもので、学校に対する影響力が強い。セカンドスポーツ各組織も“学校体育＝学習指導要領の影響力”は十分認識しており、小学校学習指導要領解説体育編³¹に例示されることで学校体育において指導内容として取り上げてもらうことは今後を左右する重大事項である。

(A)は、「1998年に初めてフラグフットボールのクリニック」を開催した時、関係者やその子弟による発展性の乏しさを実感した。しかし、「大学の時にフラグフットボールというのが選択であってやっていました…で、すごく良かったと。また調べると、フラグフットボールが子供の教育に良いという研究発表もされていた」という教師達の情報入手した。そこでは、「80年代の初め位に文部省から体育だけではなく子供たちに相応しいプログラムを開発しろというのが大学に与えられて」という情報も入手した。(A)は当時の学校体育の現状を、「球技で最も達成感が得られるという“ゴール”の経験者は、小学校4年生の何と5%にしか過ぎない…、子供たちに体育の楽しさを教える時間が、実

は子供を運動嫌いにしたり子供をスポイルする内容となっている…、学校体育がいじめを作っている、差別を作っている、運動嫌いを作っているという問題意識を持っている人たちがいっぱいいた」という。何故かという、「日本の体育は、競技者が多いとか、俺は昔あれをやって根性が付いたとか、そういう個人の経験とか問題意識とか、あるいは個人の思い入れでスポーツを教えたりする。だから教え方もその人が教わったやり方とかを勝手に無理強いしたりするが、それがいかに日本の子供たちのスポーツ体験をプアなものにしているかっていうのは、本でも読んだし先生達からも聞いた」からだという。それに対してフラッグフットは、「5 人对 5 人で、そして作戦タイムがあり、…君はこっちに行こう、あなたは囷となってあっちに行こうとか、…話し合う事によって、…時間とか空間とか役割分担とかをやりながら前に進んでいくスポーツだ。…プレーすると 10 秒くらいで止められたりするので、何で上手くいかなかったのかというのも直ぐ分る。反省が出来る。それでまた工夫をこらしたりする。PDCA サイクルを回すスポーツといえる。それが、きわめて特徴的である。10 人の子がいたら、5 人は足が遅い、ボールを投げれるのは 1 人かもしれない。そのように人間には能力・体力の格差があるのに、それに対して日本のスポーツ教育は全員が早く走れる。走りたいと思っている。全員が練習すればボールを上手く投げれるという前提だ。しかし、実際にはそんなことはない。」と客観的に捉えていた。そこに、文部省から与えられた課題である、“多様な能力や意欲を持つ人間がそれをちゃんと認めつつ全員が協力し合える、そんな社会を作る上での教材の開発” に応えるべく、筑波大学のグループと一緒にあって、「38 の国立系小中学校で研究授業をして、そのフィードバックから教材を改良」した。そのような経緯から、「これまではスポーツ種目ありきで指導していたが、今回ののはどのように教育的に良いかという効能書きまで付けてアピールしたので、文科省もこれは新しい考え方で可能性があると捉え」てくれて、小学校学習指導要領解説体育編の例示に結びついたという。

(C)は、「松平さん注 2 が昔は皮のバレーボールの教材が小学校にもあったんだから、もう一回それを復活させよう」っていうことで、「ソフトバレー連盟としても学校の方の教材の応援」でバレー協会とソフトバレー連盟を分離して対応することとなった。(D)は、小学校学習指導要領とは直接的には関係なくとも、関東学院大学や、同大学出身者が所属する企業チームを中心にタグラグビーの出前授業を展開していた。

『セカンドスポーツに関わる教員』では、「教師たちも最初は 10 名くらいしか集まらなかった時もあったけれど今は年間 1,500 人位集まるようになった。年間 14・15 回やるようになって。前は宮城で 250 人。ていうのはもう学習指導要領に載っているから。声をかけると教育委員会が集めてくれる。それでまた学会で発表したりして世論を作った。」(A)というように好循環となっている。(C)は、「先生向けに講習会などを開くと、団塊の世代の高齢者組と 20・30 代の若手達と 2 極化しているのですが、若い人たちはネット型のスポーツをした事がないものだから、どうやって子供たちに教えたらいかがということをつまづきながら、体育の簡単な指導本を見て手探りでやるやり方」ということで、教員

への指導はこれから確立しなければいけないようである。一方(D)では、「学校の先生は女性も多いですし、事前調査でもラグビーは教え難いという声が聞こえてきましたので、そういったのを解消しようという事で指導プログラムを作成しました。内容は講義 1 時間半、実技 1 時間半の半日くらい」という。事前調査により準備が整ったのか、「タグは、バレーソフトバレー、バスケットボールミニバスという誰もが取組んだ経験のあるスポーツとは違って、全くのニュースポーツとして先生たちも受けにいられておりますので、そういった意味での入ってくる感覚がちょっと違うのかもしれません。だから逆にやってみようと思わせるような形で（タグラグビーの指導）持ち帰って頂いております、…今のところそれで上手くいっているように思います。」というように手応えを感じているようである。

さて、普及において欠かせないのが『セカンドスポーツ用具の充足』である。民間スポーツ団体は会費で賄うが、学校体育では各々の学校で用具の購入をしなくてはならない。昨今の厳しい財政状況下、各学校及びセカンドスポーツ組織はどのような連携を取っているのだろうか。(A)は、「2006 年からはクリニックをやって、それに参加した先生に DM でアンケートを送って、『フラッグフットを授業でやる』と答えてくれた先生には、スターターキットとしてボールが 5 個、フラッグ・ベルト 25 人分・教え方のビデオを贈呈」している。

ここでは企業をスポンサーに付けて、希望者に無償贈呈している。しかし、現場予算が削減されているような(C)では、「買ってないところが物凄く多い。金額的に高いので、お金があれば買うというのではなくて、半年一年掛かりで購入するというように来年度の予算を確保してから買うというようにしなくては。」と実情を訴える。(D)では、「協会では貸出制度を導入しておりまして、ご要望に応じて貸出をするようにしております。」というレンタル方式や、「フラッグフットボールの用具でもできますし、私どもはお互いに共存できるし共用してもらって様々なスポーツに取組んで頂きたい」という相乗り共存というスタイルで対処していくという姿勢であった。

(3) 【子供がスポーツに触れるきっかけ】

『子供たちへの普及と大会について』については、普及と大会に分けて検証する。学校以外での一般普及は、各地域や都道府県での対応に委ねられている。競技スポーツ団体が掲げるスポーツへの競技参加ではないので、協会・連盟への強制的な登録制度はない。したがって、全国的なチーム数や参加人口がどの位であるかについてあまり正確に把握されていないのが現状である。また、現時点では“普及”という段階の途上であるので、それ程気にして把握する必要もないといえる。しかし、ある程度の参加人口が確認出来た時には、“大会”の開催は必要となる。スポーツをする者にとっては、日頃の練習の成果を試す上で、また、他チームの交流を図っていく上でも重要な機会となるからである。

日本一を目指すような大きな大会としては、(A)の（フラッグフットの普及をしていく

中で「学校以外でもやりたいという人が出てきます。今 3,000～4,000 人位になっている。大会には 300 チーム程出てくる。」や、(D)の「小学生のタグラグビー日本一を決める「サントリーカップ」では、全国から 1000 チーム、延べ 10,000 人を超える小学生が参加しますので、小学生レベルでこれだけの全国規模の大会を開催しているのは日本ではタグラグビーだけだと思います。」といったものがある。(C)では、(都道府県の)「連盟から推薦して全国大会に行くチームを出して下さいねっていう形できた。」のであるが、“日本一の”というようなトーナメントではなく、ブロックごとの交流戦を開催しているとのことである。(B)においては、「全国大会を男女別々でやらせてます。…、(愛知は) 男女合わせてやっと 6 人いるというようなチームなので全国大会に送れない」という事態だそう。さて、規模は様々であるが、全国大会を開催するうえでは問題も生じてくる。(A)は、「競技に勝つことを志向したりすると、子供たちから作戦を取り上げてコーチが決める等して問題となっている。」という。(B)は、「小学校の内に関東で 1 番になったとか全国で 1 番になったという事は、それを目標とすること自体は良いと思うが、それを強いてしまうという事は長い競技人生においては好ましくないという危惧もあります。」と、競技ではなく子供の将来に対する不安を訴える。(C)は大人の大会においてであるが、「競技志向になるとルールのシビアに作ってないので、…本来の自分たちでレフリーをして試合を回していくということからかけ離れてしまうのが問題です」と言い、各組織で大会の内容や方向性についての再検討が必要であると考えられる。また、別の角度からの検証が必要な事項もある。子供がセカンドスポーツを取組上では、『セカンドスポーツの技術的影響』を大いに受ける。(C)では、「落下速度の遅いソフトバレーでも基本がしっかりしてないと皮のバレーボールに通じる部分があるので、そういったボールを追いかけるっていう気持ちを持続させるという狙いにも良いという事で(指導者の方が)連れてきてくれます。」というのが肯定的な意見であった。一方(B)は、「ホッケーで必要となるスキルやゴールを狙う予備的な練習というか、コートが狭くて人数が少ないので割と早くゴール危機に瀕してしまう。…コートを広く使う感覚が無いので小さく纏まって…スweepという技を使うのですが、それをずっと長年やっていた子達は大きくなってもヒットが打てない。」ことを懸念しており、「協会レベルで(sweep) 禁止とかヒット奨励とか、何か策を施さなくてはと思ってます。」との見解を述べた。

(4) 【大人が楽しむ生涯スポーツ】

『大人から始める楽しみ方』では、国民は、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利」があるということが法律で定められたことが昔と今の大きな違いである。セカンドスポーツはレクリエーションスポーツとして、大人が十分楽しめるようにも考案されている。(C)では、「新しいスポーツで気軽に楽しめるという事で開発したのが第一」と言う事もあり、「全然バレーをやった事が無い人も誘われて始めたような人が多数いるんですね。特に男性がですね、中・高でバレーボールをやっていたという女性に誘われて始める

というのも結構いまして、バレー経験が無くてもソフトバレーを楽しんでいますし」と言うように、生涯スポーツとして独自の道を 20 数年以上着々と歩んできている。(D)では、「秩父宮で毎年 3 月に港区のラグビーデーというのがあるのですが、そこではオープントーナメントもやっている」とのことで、年一回のイベント的大会の開催となっている。また、さらなる発展についての質問をすると、「海岸で行うビーチラグビーでは大人も夢中になって取り組んでいます、ビーチラグビーはとても競技性が高く、ではタグは競技性を重視していったらどうなるか」というと、ラグビー経験者がタグをやったら逆に（熱くなって）危なかったりするのが現状」として、「ウォーキングタグラグビー」等をしているところもあるので、そのようなノウハウが積み重なれば大人への本格的な普及というのも可能性が出てくるのかもしれない。」と、将来的な普及の可能性について言及した。

セカンドスポーツ団体として直ぐには生涯スポーツへ展開できないが、将来への布石として『マスターズへの着目』として情報収集をしている。(B)では、「マスターズの地区レベルの開発というかそういうことを今やり始めたところ」であると言い、海外情報として「ロンドンオリンピックの終わった後、パラリンピックの開催期間中に実はマスターズの世界大会がイングランドのカンタベリーで開催され、…日本からは 3 チームがでた」ことで、「これで上（シニア）の大会もあるという認識が出来たので、…まあ、そういう風な活動があるんだという励みにイメージとして持って貰えたらいいなという感じにはなっている。機関誌ホッケーマガジンにも掲載してもらって、HP でもマスターズの紹介をして、あるいは国際連盟の HP でも日本選手のインタビューを掲載してもらったりしながら、そういう広報的な最近力を入れてきているので認識はされてきているのではないかなと。ただ、組織化できるかどうかは、まだちょっと先だろう」という見解を述べた。(D)では、「オーストラリアなんかは今年の 12 月にタグラグビーのワールドカップが開かれます。」ということで、世界のタグラグビー情報にもアンテナを張っている。

(5) 【メディアによるきっかけづくり】

今日のような情報多様化社会になっても、子供たちにとって最も身近で見るのが容易なメディアはテレビである。なぜなら、テレビは、パソコン・スマートフォン等の電子機器と比べてはるかに簡単に操作ができるためである。現代の子供にとって、テレビ視聴は成人するまでの間に、睡眠、学校生活を除いて、単独の活動としては最も長時間携わるものである。山下（1996）³²は、テレビが子供に及ぼす影響は決して小さくないとして、導入当初は悪影響ばかり問題とされたテレビも子供にとってよい影響を持ち得るということを示した。このような背景のもと、『スポーツドラマ/アニメの影響』では次のようなコメントがあった。「これは全く予期してなかったことだけど、「アイシールド 21」というアメフトを題材としたマンガがヒットした。（2002-2009、テレビ放映も）それで、アメフトを志向する者が多数増え、某私立高校ではそれまで全部員が 50 名だったのがある時の入部志望が 50 人となり、人気に火が付く追い風となったことがあった。」(A)とのことで

ある。

そこで、スポーツドラマ・アニメがスポーツ人気にどのような影響を与えてきたか歴史を遡って検証することとする。1960年代から1970年代には“血と汗と泥にまみれて、泣きながらも歯を食いしばって頑張れば勝利する”という、「スポーツ」+「根性」のいわゆる“スポ根”ものブームとなった。柔道一直線（柔道）、俺は男だ（剣道）、巨人の星（野球）、アタック No.1・サインはV（バレーボール）、エースをねらえ（テニス）、スクール☆ウォーズ（ラグビー）辺りが該当する。その後、日本社会全体が豊かになるに従って、努力や根性、汗臭い、泥臭い等々が古臭いものと見なされるようになり、スポ根ものは衰退した。新しく登場した、キャプテン（野球）・キャプテン翼、イナズマイレブン（サッカー）、スラムダンク（バスケットボール）、テニスの王子様（テニス）、アイシールド21（アメフト）が、最近のスポーツアニメだといえるであろう。しかし、時代背景は違えども、スポーツに取り組むきっかけが、ドラマ/アニメであったということは筆者も多々耳にしてきた。平田（2012）³³は、漫画「スラムダンク」の連載開始と競技人口の増加を示した図表を作成し、「漫画が競技人口を増やすことに、何らかの影響があると考えられます。スポーツの裾野を拡大させるために競技団体はいかに競技をプロモーションしてより多くの人達に認知してもらえるか考える必要があります。」と述べている。

「芸能人の活用／競技者スターの発掘」でのメディアによる影響は、テレビでドラマ/アニメを見ることに依るものだけではない。日本サッカー協会では、2002年にキャプテン直轄組織である「CHQ（キャプテン・ヘッドクォーターズ）」を立ち上げ、女子サッカーの活性化、フットサルの普及促進など、日本サッカー発展のためのミッションを掲げた。そして、そのミッション実現の為に芸能人女子フットサルの大会やイベントを開催した。芸能人は知名度があればある程、ライフスタイルや言動に多大な影響力を与える。企業等はその威光を利用する為に広告宣伝に利用するが、芸能人も世代・性別に応じた人気や影響力の違いもあるので、必ずしも商業利用出来ない訳ではない。スポーツ競技団体は、目的に応じた使い分けも検討できるのではないだろうか。

一方、スポーツ競技団体も芸能人等の他者の威光を利用するだけではない。メディアと一緒にあって、自らのスポーツ競技者からスターを発掘して育成しようと努力している。

笹川スポーツ財団では、2年ごとに4歳から9歳の子供を対象に、運動の実施率や好きなスポーツ選手を継続的に調査している³⁴。2011年9月～10月調査では、全体（n=381）の1位が浅田真央、2位が澤穂希であった。他では、男性（n=213）2位のイチローや、サッカー本田圭祐、長友祐都、石川遼が上位にランクインしていた。浅田真央やイチローの人気が圧倒的にあるのは、メディアに登場する頻度が高いからである。インタビューでは（D）が、「ラグビー界としては2019年のラグビーワールドカップ日本開催、…2016年のオリンピック7人制（男女）に出場する（という理由で競技に注目を集めたいという願望があり）、…Sさんは“キュートで可愛いのと、ラグビー＝男のスポーツ、というギャップが良い”ということで、あちこちのテレビ・雑誌で特集が組まれ取材されています。どの

ような形で、スポットライトを当てて頂いて認知度がアップしてもらいたいのが本音」と語っていた。

(6) 【普及上の意識と今後】

セカンドスポーツは、競技スポーツの普及を目的として考案または紹介されたものである。それでは、セカンドスポーツの普及を推進する当事者たちは、競技スポーツとの関連性をどのように意識で捉えているのであろうか。セカンドスポーツ 4 団体へのインタビューから、『競技スポーツとの相互関係』について検証してみることにする。ここでは、確認したい質問事項である、「競技スポーツとセカンドスポーツは、親子（競技）の関係といえるか」と尋ねて直接回答してもらった。(A)は、「(見る側の) 主体によって違うのではないかな。アメフトから見ればフラッグは普及の為にアメリカで考案されたのでまさに親子だし、日本のフラッグフット連盟からしたら、フラッグはフラッグだし、NFL からしたら親子ともいえる。」という。(D)も、「ラグビーの普及という観点からいうと親子なんでしょうけど、(中略) ラグビースクールに入って、それから部活に繋がるといったように。またもう一方では、学校での別路線もありますし。まあ、バレーも 6 人制・9 人制があって更にソフトバレーがあるといったように、多様性という事で考えればいいと思っています。」といった。この事例からは、(A)・(D)の両団体共にまさにこれから学校体育を通じて本格的に普及をしていきたいという率直な感想があり、セカンドスポーツを中心に物事を捉えている。それに対して、全面的ではないが既に以前から学校体育と馴染みのあった(C)では、「親子とかソフトバレーがバレーに繋がったとは 10 年位しないと分からないのではないかなと思う。」というように、やはり普及の過程では、あくまでソフトバレーのことを意識していることが窺われた。ところが(B)は、これまでの 3 団体のコメントとは違い、「親子といえるかな。それ以外には発展していかないの」ということであった。しかし、これは教育現場での普及が実際に行われていない現状でのコメントで、学校以外での一般普及の意識が反映されたからであるといえる。

ここまでで、各団体の『競技スポーツとの相互関係』が明らかとなった。そこで、本研究における最後の概念となる『今後の普及発展に向けて』を理解することで、普及担当者が実践の現場でどのような考えでいるかを知り、今後の希望や方向性を検証することとする。(A)は、「フラッグフットボールが全国の小学校で取り入れられているというのが我々の願い。そうやって普及していくと、特に何をしなくても学校以外でもやりたいという人が出てくる。そうなれば、フラッグフットボールのドッチボール化＝誰に教わった訳でもないが誰でも出来る」ことを目指すのが理想であるという。そこまでいけば、「レフリーグぐらいは携われるとかそういう支える人達がいらないといけない」という危惧が解消されるであろう。また、「理念（社会性）に共感してくれる企業に応援をしてもらおうと考えている。」ので、これまで以上に『セカンドスポーツ用具の充足』に貢献するであろう。(B)では、「6 人制から 11 人制に移行する前に何か過程が必要なのではないかと。例えば 8 人

制とか9人制とか。」というように、普及と同時に『セカンドスポーツの技術的影響』も考慮していく意向である。(D)は、「こと普及に関していえば(学習)指導要領に入るよりも代表がメダルを取る方ってことが余程大きなインパクトがありますね。(中略)テレビ中継されると、あれを見てバレーをやりたいって言うてる子が多い」といい、【メディアによるきっかけづくり】より普及で影響力があるとしている。(D)の競技団体であるラグビーでは、2019年ワールドカップ日本開催に向けて代表チームを強化しているというので、競技普及にはまず競技団体が強くマスコミ掲載が多いことが好循環へ繋がるといえよう。今後については、「現状約1,500名位の先生や体育主事の方に集まって講習を受けて頂きましたので、それを見ると全国22,000校と言われている小学校の10%に近づきつつあるのかと実感します。将来全国の小学校に楕円のボールがあつて、サッカーやバスケットのように楕円のボールも扱ってもらえるようになれば良いなと思います。」とのことで、(A)と同じく学校体育からの将来を非常に期待しているといえる。

3. モデル (理論)

さて、これまでのインタビューを通して、セカンドスポーツ4団体の普及実態が明らかにされた。本研究は、普及展開を対象先に応じて具体的に検証し、普及の上での効果的側面から非効果的側面に至るまでの多様な側面を捉えてモデル(理論)を生成することを第一の目的としている。研究手法であるM-GTAでは、「この理論は応用する人間が自分のおかれている状況特性を取り入れながら、修正を施しつつ活用していくという展開となり、提示するグラウンデッド・セオリーがその解決あるいは改善に向けて実践的に活用されることが期待されている」木下(2007)³⁵としている。本研究では方法論的限定として、日体協に加盟または準加盟するセカンドスポーツ4団体とした。これまで、本研究のような領域横断的に普及の側面を捉えた先行研究はないものの、側面という現象だけを論じてモデル(理論)とはいえない。そこで、本研究では研究者である筆者が、本章1. 全体のプロセス(ストーリーライン)2. 各カテゴリーの概念で説明されていないことに新たな提案を付け加えることで、実践的な活用に応え得る知見を提示することとする。

まず、【普及組織】カテゴリーの『セカンドスポーツ組織の所在』についてであるが、現状は団体それぞれが競技スポーツ団体内においたり外部団体としたりしている。非営利の組織ではないが、企業の成長戦略では分社化という考え方がある。分社化は、「事業の独立性を高め、経営責任を明確にし、より大きな裁量権・権限が与えられ、その結果有望事業に特化し迅速に事業を確立できる」伊藤ら(1997)³⁶といったメリットがある。競技スポーツとしての歴史と実績のある(C)が当初から別団体としたように、普及の促進を飛躍させる上で〈別組織での展開〉は一考に値するのではないであろうか。次に、セカンドスポーツ団体は個別での展開となっているが、“セカンドスポーツの普及・発展を積極的に図り充実させるための研究”を目的とするような〈連絡協議会の設立〉を提案する。ここで情報をオープンにして共有することで、個では成し得ないスピードと交渉力が培われ

るのではないだろうか。将来的には文科省と“体育授業時数や内容の充実”について協議する可能性も出てくるであろう。また、(B)では、「(小学生の大会でも)大会で男女別となっているので、人数的には揃っていても参加できない。中体連・高体連に大会参加について柔軟性をもってもらう等何とかしてもらいたい意向が大いにある」という意見があった。中体連の試合には学校長の責任の下に学校職員の引率がなければ参加できないというのが現実である。このような現状を改善していくための窓口とも成り得るのではないだろうか。最後に【学校体育】についてである。今回のインタビューを通じて、各団体とも「子供のうちからスポーツに馴染むことが将来にも（見る・支える）繋がる」ことを実感している。そのことからすると、セカンドスポーツを展開していく上では、「小学校学習指導要領解説体育編³に例示されることで学校体育において指導内容として取り上げてもらう」ことは、最大の目標といっても過言ではない。卑近な例としては、平成4年「小学校体育指導書・体育編」第3・4学年用具を操作する運動に一輪車の例示³⁷が上げられ、公園で一輪車に乗る子供達が見受けられるようになったことが上げられる。詳細な統計データはないが、現在30歳以下の者にとっては、「一輪車」は学校体育を通じて“ごく普通の乗り物”となっている可能性がある。そうなれば、『今後の普及発展に向けて』で(A)や(D)が期待する、「フラッグフットボールのドッチボール化」や「全国の小学校に楕円のボールがあって、サッカーやバスケットのように楕円のボールも扱ってもらえるようになれば良い」といったことも現実味を帯びてくるのではないだろうか。

4. 発展モデル

グラウンデッド・セオリーでは、現実への適合性に優れ、提示された理論は理解されやすく、多様性に対応できる一般性、自ら主体的に状況や変化に対応するコントロールという、密接に関連した四つの特性を兼ね備えていなくてはならないとされている。現場にいる人がすでによく知っていることであればただ羅列するのではなく、彼らがそれまで気づかなかった新しい視点を提示しなくてはならないという。木下（1999, p. 96-100）²⁶

前項では、本研究におけるインタビューのカテゴリーと概念に新たな提案を加えた知見をモデル（理論）として提示した。本項は最終項として、グラウンデッド・セオリーの四つの特性を再確認の上、モデル（理論）に3つの提言を加えることで発展モデルを提示することとする。

(1) 〈外部指導者〉

既出の文科省「スポーツ立国戦略」では、今後概ね10年間で「新たなスポーツ文化の確立を目指す」ため、「新しい公共理念」の下、多くの人々が様々な形態（する、見る、支える（育てる））でスポーツに積極的に参画できる環境を目指している。実施すべき重点戦略として5つ掲げられているが、1. ライフステージに応じたスポーツ機会の創造（以下、

「重点戦略1」という) (3)学校における体育・運動部活動の充実では、さらに6項目が体制整備の在り方として示されている。2) 体育授業・運動部活動における外部指導者の充実では、「平成24年度から中学校で必修となる武道・ダンスの指導の充実を図るとともに、少子化に伴う教員数の減や専門的な指導を行うことができる運動部活動等の指導者の不足を補い、体育の授業や運動部活動の充実を図るため、地域のスポーツクラブや関係団体と連携し、児童・生徒の実態に対応して、地域のスポーツ指導者を外部指導者として学校に受け入れることを推進する」とある。

スポーツ立国戦略の策定に向けたヒアリング調査では、「学校体育の課題は、小学校は、極端に教師によって学校間・学級間格差があること。小学校には体育の教科書がないことが大きい。体育で教える内容、学び取るべき知識・技能といった部分を明確にしていくことが必要である」という意見や、「大人になってからスポーツを実施するインセンティブは、小学校でスポーツが楽しいと感じるか否かに左右される。子供の頃からプロ選手に教わる機会があれば楽しいと感じ、スポーツを続けるのではないか。」という感想があった。この2つのコメントに正確に対応できるかという話は別として、概してこれらの問題は外部指導者を導入した方が解消されるのではないだろうか。他にも、運動部活動への外部指導者関与について論じた青柳(2011)³⁸は、「外部指導者を活用することは部員の人間的な成長に寄与することや、教員の異動による運動部活動の衰退を防止することをはじめ、多くの良い影響がある」を明らかにしている。

武道・ダンスの指導だけでなく、セカンドスポーツの普及でも、是非とも積極的に活用してもらいたい。

(2) 〈学生ボランティア〉

重点戦略1、(1)総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツ環境の整備はさらに7項目の施策として示されており、3) 地域スポーツクラブを担う人材の養成・活用の充実では、「総合型クラブをはじめとした地域スポーツの推進を担う指導者やクラブマネージャーを確保するため、(中略) 体育系大学等が行う指導者や総合型クラブの運営を担う人材の養成のための取組をより一層推進する。」とある。体育系大学は、少子高齢化社会で大学志願者数が減っている現状において、大学の学科・コースが増えている(及川、2007)³⁹とした研究や、志願者が増えていることが明らかである(井上、2011)⁴⁰と論じたものがある。内藤(2007)⁴¹は、体育・スポーツ指導者の養成を主としている学科の大学生におけるスポーツボランティアの研究で「実施率は一般と比較しても高くないが、実施希望率は一般が15.1%にたいして本調査対象群は61.7%」と非常に高い割合を示していることを明らかにした。それでもスポーツボランティアが実施できてない理由は“きっかけ”に理由があるとして、「きっかけを提供する側が、気軽に参加できる情報を提供する事等により実施率が変わってくると考える。」と述べている。潜在的にスポーツボランティア意識の高い体育・スポーツ系学生に、しっかりとした“きっかけ”を提供していく

ことは、地域における連携・協働の推進を高める団体として非常に期待が寄せられる。

(3) 〈総合型地域スポーツクラブ〉

重点戦略 1、(1) 総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツ環境の整備、2) 「新しい公共」を担うコミュニティースポーツクラブの推進では、「地域のスポーツクラブにおいて、地域の課題（学校・地域連携、健康増進、体力向上、子育て支援など）の解決も視野に入れて、地域住民が主体的に取り組む活動を推進することにより、地域のクラブがスポーツを通じて「新しい公共」を担うコミュニティの拠点（コミュニティースポーツクラブ）として充実・発展していくことを促進する。」とある。黒須（2007）⁴²は、地域クラブは学校部活動と補完・協力し合う連携から、一緒に知恵と力をあわせていく融合まで深まる可能性について言及している。

では、そこに参加する地域住民はどう考えているだろうか。平成 21 年内閣府が実施した世論調査報告書「体力・スポーツに関する世論調査」⁴³では、スポーツをもっと振興させるために国や県または市町村に今後力を入れてもらいたいものについて何らかの選択肢を挙げた者の割合が 90.3%、今後力を入れてもらいたいものについては、「年齢層にあったスポーツの開発普及」を挙げた者の割合が 37.2%と最も高かった。間野（2007）⁴⁴は、公共スポーツ施設はこの 50 年間で 30 倍に増加したが、スポーツ実施率は増加していないという分析をした上で、「従来型のスポーツにとらわれない魅力あるプログラムをつくり、新たな価値創造を目指さなければならない。」との見解を示した。

「スポーツ基本法」は、国民に対しては、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利」があるとしているが、スポーツ団体はスポーツの推進に主体的に取り組むことと、そこに関わる団体や人々が、相互に連携・協働する「努力」を求めている。セカンドスポーツは、競技スポーツの普及版として、プレーヤーの年齢・体力・運動技術・プレー環境等に応じて簡易にしたものである。セカンドスポーツを普及するのであれば、全国の総合型地域スポーツクラブに対して、「セカンドスポーツは年齢層にあった魅力あるスポーツである」と紹介しなくてはならない。そして、総合型地域スポーツクラブをプラットフォームとして、地域住民と連携・協働していくことが普及の可能性を大きく左右するといえるのではないだろうか。

V 今後の課題

本研究は、日体協に加盟または準加盟する 4 つの競技スポーツ団体を方法論として限定した。4 競技団体はそれぞれ違った歴史があり、競技人口図 3 も大きな開きがある。競技団体そのものの規模や予算、担当する人員にもそれぞれ違いがあることを考慮に入れなくてはならない。また、今回は競技スポーツ団体という集団競技における普及の検証であったが、将来的には個人競技におけるセカンドスポーツの普及や開発も求められるであろう。さらに今後は、普及を通じてセカンドスポーツ及び競技スポーツに取り組んだ様々な人々に、

質問紙による量的方法から普及を検証するという研究も期待される。

VI 本研究の意義

本研究では、競技スポーツ 4 団体が普及の為に考案・紹介するセカンドスポーツの普及実態を検証し、効果的側面から非効果的側面に至るまでを捉えたモデル（理論）を生成した。そして、さらに、そのモデルに 3 つの提言を加えることで、実践現場でより役立つ発展モデルを明らかにした。競技スポーツ団体本部は、一般的に人的資源が不足しがちである。現在、普及活動を展開している競技スポーツ団体や、今後セカンドスポーツにより普及を検討する団体に向けて効果的な情報を提供することは、スポーツ界のみならず社会的に意義のあることといえよう。本研究は M-GTA を分析の枠組みとした。考案者である木下は、理論の実践が M-GTA の真骨頂といえるが、研究結果が論文として発表されたところでとどまって実現されているとはいいがたいという。セカンドスポーツの普及や普及に協働していく人々にとって、本研究が案内図あるいは羅針盤の役割を果たすことを期待する。

VII 謝辞

本論文は、筆者が早稲田大学大学院スポーツ科学研究科スポーツクラブマネジメントコースに在籍中にまとめたものです。

同研究科教授で指導教員の間野義之先生には、本研究の構想段階からその遂行にあたりとても丁寧にご指導頂きました。心より感謝の意を表します。また、同研究科の友添秀則教授、吉永武史准教には、副査をお引受け頂き本論文をご精読頂きました。有用なコメントを数々頂き、ここに感謝の意を表します。同じく、副査をお引受け頂いた桜美林大学准教授の澤井和彦先生には、本研究の細部に至るまでコメントを頂きました。ここに深謝いたします。

また、本研究を進めるうえで、間野研究室の博士課程・修士課程の皆様にも、多数のアドバイスを頂きました。さらに、社会人修士 11 名の同期にも、多くのアドバイスと共に励ましを頂きました。心より感謝いたします。

本研究では、フラッグフットボール・ホッケー・ソフトバレー・タグラグビーの普及担当の皆様にも、インタビュー調査にご協力頂きました。貴重な時間を割いて快くご協力頂き大変感謝しております。

皆様にはどんなに感謝しても感謝しきれません。本当にどうもありがとうございました。

-
- ¹ 文部科学省：スポーツ立国戦略（平成 22 年 8 月 26 日文部科学大臣決定）
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm
- ² 文部科学省：スポーツ基本法（平成 23 年 8 月 24 日施行）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/08/24/1310250_01.pdf
- ³ 文部科学省：小学校学習指導要領解説体育編
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syokaisetsu/index.htm
- ⁴ 長谷川 健太郎(2011) 「「ニュースポーツ」の形成：日本におけるカテゴリー化の過程」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第 4 分冊 (57), p. p. 137-148
- ⁵ 師岡文男(1993) 「ニュースポーツの普及戦略：フライングディスク普及事例からの考察」『日本体育学会大会号』44 (A), p. 92
- ⁶ 吉永武史(2010) 『小学校「戦術学習」を進めるフラッグフットボールの体育授業』明治図書出版
- ⁷ 藤城栄文(1993) 『フラッグフットボール「はじめての小学校授業オフィシャル教材パック」』日本フラッグフットボール協会
- ⁸ 吉永武史, 高橋 健夫, 岡出 美則, 鬼澤 陽子(2004) 「作戦の実行能力を高めるためのフラッグフットボールの学習指導についての検討」『日本体育学大会号 55, p. 610
- ⁹ 小笠原重光(2004) 「中学校体育におけるフラッグフットボールの授業実践」『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』5p. p. 61-70
- ¹⁰ 久保和之, 守能信次(1998) 「ホッケー選手の活動継続に関する研究」『日本体育学大会号』49, p. 192
- ¹¹ 紙透雅子(1984) 「ホッケー型ボールゲームの指導法に関する一考察：子どもの発達段階に応じたゲームの発展」のさせ方について」『日本体育学大会号』35, p. 709
- ¹² 恩田昌史, 森義彦(1982) 「6 人制ホッケーのゲーム分析」『日本体育学大会号』33, p. 635
- ¹³ 原田明彦, 積山和明, 正貞彦(1989) 「ソフトバレーボールの振興に関する調査研究」『東海大学紀要体育学部』19, p. p. 23-32
- ¹⁴ 中山ふみ江(1993) 「中高年スポーツ参加者からみたソフトバレーボールの普及と今後の発展の方向について」『日本体育学大会号』44 (A), p. 164
- ¹⁵ 吉川伸二, 大倉尚志(1996) 「小学校におけるミニソフトバレーボールの教材化に関する事例的研究」『日本体育学大会号』47, p. 618
- ¹⁶ 世羅晶子(2001) 「生涯スポーツにおける学校体育のあり方：バレーボールの授業（ソフトバレーボールの導入）」『広島大学研究紀要』47, p. p. 53-58
- ¹⁷ 鈴木秀人, 高村忠範(2005) 『タグラグビーを始めよう』汐文社
- ¹⁸ 高山由一(2004) 『運動嫌いが変わる！心と体をはぐくむタグラグビー』東洋館出版社
- ¹⁹ こどもくらぶ(2009) 『タグラグビー（あたらしいボールゲーム）』岩崎書店
- ²⁰ 野口裕恭(1999) 「男女共習タグラグビー」『学校体育』52-1, p. p. 23-25
- ²¹ 岩田知郎(2000) 「タグラグビーをやってみました」『学校体育』53-10, p. p. 1-3
- ²² 吉國幸宏(2001) 「一人ひとりの持ち味を出すタグラグビー」『学校体育』53-10, p. p. 42-47
- ²³ 永田洋司, 勝田隆(2009) 「外部指導者によるタグラグビー授業に関する事例研究」『仙台大学大学院スポーツ科学研究科修士論文集』VOL10
- ²⁴ シャラン・メリアム (Merriam, S. B.) (2004) 『質的調査法入門』ミネルヴァ書房, 堀 薫夫他
- ²⁵ B. G. グレイザー & A. L. ストラウス(1967=1996) 『データ対話型理論の発見』新曜社, 後藤隆也他訳
- ²⁶ 木下康仁(1999) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ：質的実証研究の再生』弘文堂
- ²⁷ 木下康仁(2003) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ：質的研究への誘い』弘文堂
- ²⁸ 戈木クレイグ・ヒル滋子(2004) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ』新曜社
- ²⁹ 西條剛央(2007) 『ライブ講義・質的研究とは何か：SCQRM ベーシック編』新曜社
- ³⁰ 西條剛央(2008) 『ライブ講義・質的研究とは何か：SCQRM アドバンス編』新曜社
- ³¹ 文部科学省：小学校学習指導要領解説体育編
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syokaisetsu/index.htm
- ³² 山下玲子(1996) 「テレビが子供の向社会的行動に及ぼす影響に関する研究についての一考察」『マス・コミュニケーション研究』49, p. p. 161-179

-
- ³³ 平田竹男(2012) 『スポーツビジネス最強の教科書』東洋経済新報社, P. 255
- ³⁴ 笹川スポーツ財団: 青少年のスポーツデータライフ
http://www.ssf.or.jp/research/sldata/data_child_03.html
- ³⁵ 木下康仁(2007) 『ライブ講義 M - GTA 実践的質的研究法: 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』弘文堂, p. p. 173-183
- ³⁶ 伊藤秀史, 林田修(1997) 「分社化と権限移譲」『日本経済研究所』No34, p. 91
- ³⁷ 一輪車協会のあゆみと主な普及事業
<http://jua-web.org/index/index.php?contentid=4>
- ³⁸ 青柳健隆(2011) 「運動部活動への外部指導者関与の促進および阻害要因を解明するための質的研究」『早稲田大学スポーツ科学研究科』修士論文
- ³⁹ 及川征美, 平田竹男(2008) 「日本の大学におけるスポーツ産業学の取り扱いの変遷と今後: 体育・武道・スポーツを名称に含む大学・学部・学科・コースの変遷」『スポーツ産業学研究』VOL18, NO. 1
- ⁴⁰ 井上義浩(2011) 「大学におけるスポーツマネジメント学科及びコースの設置と課題」『早稲田大学スポーツ科学研究科』修士論文
- ⁴¹ 内藤正和(2007) 「大学生におけるスポーツ・ボランティア活動へのニーズに関する研究」『愛知学院大学心身科学部紀要』第3号, p. p. 21-29
- ⁴² 黒須充 編(2007) 『総合型地域スポーツクラブの時代: 部活とクラブの協働』創文企画
- ⁴³ 平成 21 年内閣府世論調査報告書「体力・スポーツに関する世論調査」
<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-tairyoku/index.html>
- ⁴⁴ 間野義之(2007) 『公共スポーツ施設のマネジメント』体育施設出版

【添付資料】

インタビューで用いる半構造化された質問項目

☐ 研究倫理順守に関する誓約書を渡して目を通してもらいながら説明する。

.....以下質問項目チェックリスト.....

- ☐ セカンドスポーツ協会・連盟の体制について教えてください（専従・兼務、普及）
- ☐ 同協会・連盟の歴史を教えてください
- ☐ セカンドスポーツはいつ・どこで考案されましたか？
- ☐ セカンドスポーツが考案されたのはどのような理由からですか？
- ☐ セカンドスポーツの普及実態について教えてください
- ☐ 普及についての考え方を教えてください
- ☐ セカンドスポーツと競技スポーツの関係性についてお聞きします（eg.親競技ー子競技という関係性と思いますか？）
- ☐ セカンドスポーツ協会・連盟は競技スポーツ内にありますか？独立組織ですか？
- ☐ 学校体育での取り組みがあれば教えてください
- ☐ 生涯スポーツとしての取り組みがあるようでしたら教えてください
- ☐ 今後の展開について教えてください

.....

☐ 改めてお礼をして終了する。

【注釈】

注 1: Modified Grounded Theory Approach

注 2: 松平康隆(1930 年－2011 年)慶応大学で主将を務める。卒業後日本鋼管に入社、選手・監督として活躍。1965 年に全日本監督に就任。ミュンヘンオリンピックで金メダルを獲得。

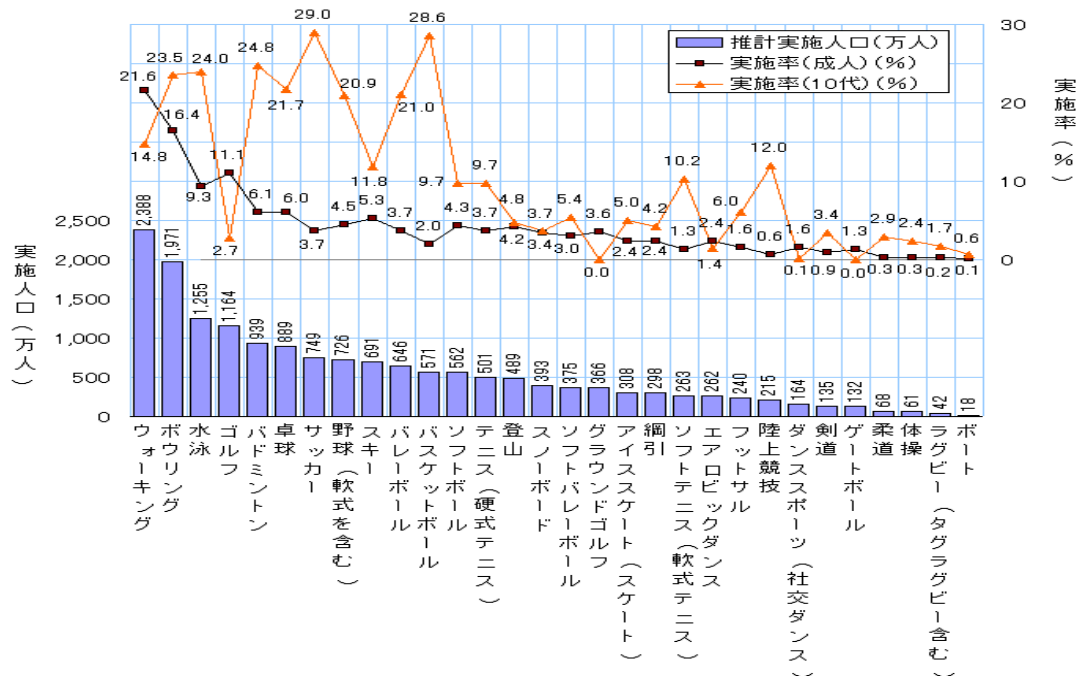
【参照】

公益財団法人日本フラッグフットボール協会 <http://www.japanflag.org/index.html>
 社団法人日本ホッケー協会 <http://www.hockey.or.jp/>
 日本ソフトバレー連盟 <http://www.soft-volleyball.jp/>
 日本ラグビーフットボール協会 <http://www.rugby.or.jp/tag/>

【図表】

図 3 種目別スポーツ人口

種目別スポーツ人口(実施人口と実施率)(2004年)



(資料)SSF笹川スポーツ財団「スポーツ白書」(2006年)